

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2001	2002	2003	2003
売上高	¥328,151	¥324,289	¥344,377	\$3,213,972
システムインテグレーション事業	230,561	219,690	225,842	2,107,722
サービス&サポート事業	96,338	103,380	116,665	1,088,802
その他の事業	1,252	1,219	1,869	17,447
営業利益	8,178	7,990	9,221	86,064
経常利益	7,665	7,766	9,055	84,514
税金等調整前当期純利益	4,859	4,706	4,619	43,113
当期純利益	2,531	2,405	2,457	22,931
総資産	148,111	148,563	162,144	1,513,249
有利子負債	36,983	29,795	36,858	343,993
株主資本	41,131	42,351	43,978	410,435
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	79.94	75.96	77.67	0.72
1株当たり配当金(円、米ドル)	25.00	20.00	20.00	0.18
1株当たり営業キャッシュフロー(円、米ドル)	496.55	468.47	497.87	4.64
売上高営業利益率(%)	2.49	2.46	2.68	—
売上高当期純利益率(%)	0.77	0.74	0.71	—
有利子負債比率(%)	24.97	20.06	22.73	—
株主資本比率(%)	27.77	28.51	27.12	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	5.48	5.76	5.69	—

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2003年12月末日の為替相場1ドル=107.15円で換算しています。

()表記はマイナス数値を表しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	14
.....	
連結貸借対照表	17
.....	
連結損益計算書	19
.....	
連結株主持分計算書	20
.....	
連結キャッシュフロー計算書	21
.....	
連結財務諸表注記	22
.....	
独立公認会計士の監査報告書	35
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高および損益の状況

			百万円	
	2002	2003	前年差異	増減率
売上高	¥324,289	¥344,377	+20,088	+6.2%
システムインテグレーション事業	219,690	225,842	+6,152	+2.8
サービス&サポート事業	103,380	116,665	+13,285	+12.9
その他の事業	1,219	1,869	+650	+53.3
売上原価	247,837	266,651	+18,815	+7.6
売上総利益	76,452	77,725	+1,273	+1.7
販売費及び一般管理費	68,462	68,503	+41	+0.1
営業利益	7,990	9,221	+1,231	+15.4
経常利益	7,766	9,055	+1,289	+16.6
税金等調整前当期純利益	4,706	4,619	-86	-1.8
法人税、住民税及び事業税等*	2,269	2,047	-221	-9.8
当期純利益	2,405	2,457	+51	+2.2

* 法人税等調整額を含む。

売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、サービス&サポート事業の好調に加えて、システムインテグレーション事業も堅調に推移しました。また連結子会社も概ね順調に推移し、この結果、連結売上高の最高記録を更新し3,443億77百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバの販売が好調に推移し、店頭販売事業の撤退に伴う売上減少を吸収して、売上高は2,258億42百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」に注力した結果、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等が堅調に推移し、売上高は1,166億65百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、同社の業績は順調に推移しました。また、当期より大塚オートサービス株式会社(自動車整備業等)と株式会社大塚ビジネスサービス(DM作成・発送代行業等)の2社が新たに連結対象子会社となったことにより、売上高は18億69百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

損益の状況

売上総利益は777億25百万円(前年同期比1.7%増)となり、売上総利益率は22.6%と対前年同期比1.0ポイント低下しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の節減に努め、92億21百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

経常利益は、支払利息の減少により営業外損益が改善し、90億55百万円(前年同期比16.6%増)と3期連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却21億35百万円や投資有価証券評価損、店頭販売事業撤退損失、新本社移転費用等を計上したことにより、46億19百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

この結果、当期純利益は24億57百万円(前年同期比2.2%増)となり、1株当たり当期純利益は前期の75.96円から77.67円となりました。

なお、従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に会計処理を変更しております。この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

財政状態

			百万円	
	2002	2003	前期末比	増減率
資産の部	¥148,563	¥162,144	+13,581	+9.1%
流動資産	77,201	78,918	+1,717	+2.2
固定資産	71,362	83,226	+11,864	+16.6
負債の部	105,765	117,572	+11,806	+11.2
流動負債	94,894	100,683	+5,789	+6.1
固定負債	10,871	16,888	+6,017	+55.4
少数株主持分	447	594	+147	+32.9
資本の部	42,351	43,978	+1,627	+3.8

資産の部では、流動資産が売掛金の増加などにより789億18百万円と前期末比17億17百万円増加しました。固定資産は新本社ビルの取得による有形固定資産の増加と、投資有価証券、差入保証金の減少などにより、832億26百万円と前期末比118億64百万円増加しました。資産合計では1,621億44百万円と前期末比135億81百万円増加しました。

負債の部では、流動負債が新本社ビル取得資金としての短期借入金が増加し1,006億83百万円と前期末比57億89百万円増加しました。固定負債は新本社ビル取得資金としての長期債務が増加し168億88百万円と前期末比60億17百万円増加し、負債合計では1,175億72百万円と前期末比118億6百万円増加しました。

資本の部では、利益剰余金の増加により439億78百万円と前期末比16億27百万円増加しました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは17.57倍、有利子負債比率は22.73%、総資本事業利益率(ROA)は5.97%、株主資本当期純利益率(ROE)は5.69%となりました。

	2002	2003
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.90	17.57
有利子負債比率(%)	20.06	22.73
ROA*(%)	5.45	5.97
ROE(%)	5.76	5.69

*総資本事業利益率(ROA) = 事業利益 / 総資本(期中平均)

事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。

キャッシュフロー

	2002	2003	前年差異	百万円 増減率
営業活動によるキャッシュフロー	¥14,835	¥15,749	+914	+6.2%
投資活動によるキャッシュフロー	-7,574	-23,405	-15,832	+209.0
財務活動によるキャッシュフロー	-7,969	6,284	+14,253	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,298	3,020	-1,277	-29.7

当期の営業活動によるキャッシュフローは157億49百万円(前年同期比6.2%増)となりました。営業活動によるキャッシュフローは主に、税金等調整前当期純利益46億19百万円、現金の流出を伴わない減価償却費67億4百万円および退職給付引当金増加額27億42百万円、その他により構成されています。

当期の投資活動におけるキャッシュフローは、234億5百万円(前年同期比209.0%増)となりました。その主な内訳としては、有形固定資産の購入に225億59百万円、ソフトウェアの開発に19億2百万円となっています。

当期の財務活動によるキャッシュフローは、62億84百万円の調達となりました。その主な内訳としては、新本社ビルなどの取得に伴う長期借入金168億50百万円および短期借入金25億60百万円の調達、順調な営業キャッシュフローによる長期借入金の返済90億85百万円、社債償還33億円などとなっています。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は30億20百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,590億円(前年同期比4.2%増)、経常利益は101億円(前年同期比11.5%増)、当期純利益は60億円(前年同期比144.2%増)を計画しております。尚、当期純利益の大幅増の要因は、上半期に厚生年金基金の代行返上に関わる特別利益を見込んでいるためです。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社
2002年および2003年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2002	2003	2003
資産の部			
流動資産:			
現金・預金(注記7、11)	¥ 5,696	¥ 4,353	\$ 40,626
受取手形及び未収金			
売掛金	45,147	49,406	461,092
非連結子会社・関連会社	19	30	285
その他	7,224	4,614	43,067
	52,390	54,051	504,445
貸倒引当金	(332)	(336)	(3,143)
	52,058	53,714	501,301
棚卸資産(注記6)	15,999	16,574	154,684
繰延税金資産(注記10)	863	1,499	13,998
その他の流動資産	2,585	2,776	25,912
流動資産計	77,201	78,918	736,523
投資等:			
投資有価証券(注記4)	3,240	2,771	25,867
関係会社株式	546	473	4,421
差入保証金	6,138	2,807	26,198
繰延税金資産(注記10)	1,401	2,725	25,437
再評価に係る繰延税金資産	8,823	8,386	78,270
その他の投資	1,145	685	6,395
	21,293	17,850	166,590
有形固定資産:(注記7、14)			
土地	9,334	18,926	176,637
建物及び構築物	58,211	67,224	627,389
建設仮勘定	1,073	1	11
その他	9,472	9,629	89,865
	78,090	95,781	893,903
減価償却累計額	(36,877)	(37,047)	(345,752)
有形固定資産(純額)	41,213	58,734	548,151
無形固定資産			
ソフトウェア	7,859	5,837	54,477
その他	997	804	7,506
	8,856	6,641	61,983
資産合計	¥148,563	¥162,144	\$1,513,249

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	(注記3)
			2003
負債、少数株主持分及び資本の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 20,201	¥ 22,756	\$ 212,378
1年以内に償還(返済)する長期債務(注記 7)	6,886	8,224	76,753
支払手形及び未払金			
買掛金	34,188	36,411	339,815
非連結子会社・関連会社	359	177	1,660
その他	21,941	18,977	177,107
	56,488	55,566	518,584
未払法人税等(注記10)	1,565	2,418	22,567
その他の流動負債	9,754	11,718	109,368
流動負債計	94,894	100,683	939,652
固定負債：			
長期債務(注記 7)	2,708	5,878	54,861
退職給付引当金(注記 8)	7,962	10,778	100,596
繰延税金負債(注記10)	70	79	745
その他長期債務	131	151	1,412
	10,871	16,888	157,615
少数株主持分	447	594	5,545
偶発債務(注記 9)			
資本：			
普通株：(注記 2(17))			
授権株式：112,860,000株			
発行済株式：2002年12月31日 31,667,020株			
	2003年12月31日 31,667,020株	10,375	10,374
資本剰余金(注記 2(17))	16,255	16,254	151,700
利益剰余金	27,745	29,485	275,180
土地再評価差額金(注記14)	(12,134)	(12,219)	(114,040)
その他有価証券評価差額金	212	325	3,033
為替換算調整勘定	(102)	(133)	(1,250)
自己株式			
	2002年12月31日 160株		
	2003年12月31日 63,800株	(0)	(1,015)
資本の部計	42,351	43,978	410,435
負債、少数株主持分及び資本合計	¥148,563	¥162,144	\$1,513,249

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2002年および2003年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2002	2003	2003
売上高(注記15)	¥324,289	¥344,377	\$3,213,972
売上原価(注記15)	247,837	266,651	2,488,580
売上総利益	76,452	77,725	725,391
販売費及び一般管理費(注記15)	68,462	68,503	639,326
営業利益	7,990	9,221	86,064
その他の収益/(費用):			
受取利息・配当金	93	55	522
支払利息	(627)	(528)	(4,929)
固定資産売却益	—	136	1,270
投資有価証券売却益	153	25	235
関係会社清算損	(57)	—	—
固定資産売却・除却損	(338)	(346)	(3,234)
投資有価証券評価・売却損	(657)	(798)	(7,450)
関係会社株式評価損	—	(32)	(298)
会員権評価損	(33)	(15)	(147)
事業撤退損失	—	(661)	(6,170)
本社移転費用	—	(607)	(5,672)
会計基準変更時差異償却	(2,129)	(2,135)	(19,934)
その他(純額)	311	306	2,856
	(3,284)	(4,602)	(42,951)
税金等調整前当期純利益	4,706	4,619	43,113
法人税、住民税及び事業税(注記10):			
法人税、住民税及び事業税	2,950	3,886	36,272
法人税等調整額	(681)	(1,839)	(17,162)
	2,269	2,047	19,109
少数株主利益	32	114	1,072
当期純利益	¥ 2,405	¥ 2,457	\$ 22,931
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(14)):			
1株当たり当期純利益	¥75.96	¥77.67	\$0.72
1株当たり配当金	20.00	20.00	0.18

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主持分計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2002年および2003年12月期

百万円

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥26,122	¥(12,134)	¥558	¥(45)	¥(0)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	10	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(346)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(57)	—
当期純利益	—	—	—	2,405	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(792)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2002年12月31日現在の残高(注記2(17))	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥27,745	¥(12,134)	¥212	¥(102)	¥(0)
連結子会社増加に伴う増加高	—	—	—	119	—	—	—	—
土地売却	—	—	—	(203)	203	—	—	—
税率変更による減少高	—	—	—	—	(288)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	113	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(32)	—
当期純利益	—	—	—	2,457	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(633)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(108)
2003年12月31日現在の残高(注記2(17))	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥29,485	¥(12,219)	¥325	¥(133)	¥(108)

千米ドル(注記3)

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年12月31日現在の残高	31,667,020	\$96,825	\$151,700	\$258,937	\$(113,243)	\$1,978	\$ (945)	\$ (3)
連結子会社の増加に伴う増加高	—	—	—	1,119	—	—	—	—
土地売却	—	—	—	(1,896)	1,896	—	—	—
税率変更による減少高	—	—	—	—	(2,692)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	1,055	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(304)	—
当期純利益	—	—	—	22,931	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(5,910)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(1,012)
2003年12月31日現在の残高	31,667,020	\$96,825	\$151,700	\$275,180	\$(114,040)	\$3,033	\$(1,250)	\$(1,015)

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュフロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2002年および2003年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2003
	2002	2003	
営業活動によるキャッシュフロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,706	¥ 4,619	\$ 43,113
減価償却費	6,388	6,704	62,569
連結調整勘定償却額	80	63	590
退職給付引当金増加額	2,400	2,742	25,599
貸倒引当金増加額	141	148	1,385
受取利息及び受取配当金	(93)	(55)	(522)
支払利息	627	528	4,929
固定資産売却・除却損	338	346	3,234
投資有価証券評価損	602	798	7,450
関係会社株式評価損	—	32	298
会員権評価損	33	15	147
事業撤退損失・本社移転費用	—	980	9,148
売上債権の増加額	(3,118)	(1,292)	(12,063)
棚卸資産の増減額	156	(556)	(5,196)
仕入債務の増減額	3,730	(1,253)	(11,698)
その他	2,514	5,353	49,965
小計	18,504	19,174	178,950
利息及び配当金の受取額	94	58	541
利息の支払額	(622)	(540)	(5,042)
法人税等の支払額	(3,141)	(2,943)	(27,467)
営業活動によるキャッシュフロー	14,835	15,749	146,982
投資活動によるキャッシュフロー：			
有形固定資産の取得による支出	(3,515)	(22,559)	(210,538)
有形固定資産の売却による収入	—	1,116	10,424
ソフトウェアの開発による支出	(3,571)	(1,902)	(17,756)
投資有価証券の取得による支出	(469)	(228)	(2,135)
投資有価証券の売却による収入	414	57	535
連結子会社株式取得による支出	(128)	—	—
長期貸付金の貸付による支出	(38)	(16)	(153)
長期貸付金の回収による収入	152	36	339
その他	(419)	90	844
投資活動によるキャッシュフロー	(7,574)	(23,405)	(218,439)
財務活動によるキャッシュフロー：			
短期借入金の増減額(純額)	(3,743)	2,560	23,891
長期債務による収入	452	16,850	157,256
長期債務の返済による支出	(3,888)	(12,385)	(115,591)
配当金の支払額	(790)	(631)	(5,896)
その他	(0)	(108)	(1,012)
財務活動によるキャッシュフロー	(7,969)	6,284	58,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	(6)	(9)	(85)
現金及び現金同等物の減少額	(714)	(1,381)	(12,896)
現金及び現金同等物期首残高(注記2(17))	4,963	4,297	40,107
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	—	104	975
合併による現金及び現金同等物の増加額	49	—	—
現金及び現金同等物期末残高(注記2(17),11)	¥ 4,298	¥ 3,020	\$ 28,187

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会（以下、当社という）および連結子会社の連結財務諸表は日本の商法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したもののから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュフローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2002年度において22社、2003年度において20社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2002年度が10社、2003年度は12社の子会社を連結しています。

2003年12月期における12社の連結子会社は以下のとおりです。

	持株割合
(株) オーエスケイ	100.0%
(株) ネットプラン	100.0%
(株) アルファテクノ	100.0%
(株) 富士見建設	100.0%
(株) アルファシステム	100.0%
(株) アルファネット	100.0%
大塚資訊科技(股) 有限公司	100.0%
大塚オートサービス(株)*	100.0%
(株) ジェイ・ピー・エス・エス	98.0%
(株) ネットワールド	68.4%
(株) 大塚ビジネスサービス*	65.0%
(株) テンアート二	59.7%

*2003年12月期より新規に連結対象としています。

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2002年度12社、2003年度8社)の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。また、未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社および関連会社株式

2002年度においては12社の非連結子会社および6社の関連会社、また2003年度においては8社の非連結子会社および5社の関連会社があります。

2002年度および2003年度においては持分法適用会社はありません。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

(4) 外貨建財務諸表の換算(海外連結子会社)

長期および短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産および負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(7) 金融商品

(a) 有価証券

当社および連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

・ 子会社株式および関連会社

非連結子会社および関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社および関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・ その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社および連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ、先物為替予約及び通貨スワップ、ヘッジ対象は長期借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避および金利リスクの逓減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(11) 法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社および連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(13) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において5年による按分額を、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(2002年12月期)

厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

当社および一部の連結子会社が加入する大塚商会厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。

当社および連結子会社は「退職給付に関する実務指針」(日本公認会計士協会)に定める経過措置を適用せず、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したとして処理していません。当期に発生した退職給付債務は注記8(4)「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」に従い計算されたものです。

(b) 役員退職慰労引当金

親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しています。

(14) 1株当たり当期純利益および配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。

(15) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上ににかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(16) 会計方針の変更

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円(16,439千米ドル)増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(17) 金額表示

2002年12月期までは百万円未満を四捨五入して表示していましたが、2003年12月期より百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2003年12月末日の為替相場1ドル=¥107.15で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2002年および2003年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	2002			2003			2003		
	取得価格	連結貸借対照表計上額	差額	取得価格	連結貸借対照表計上額	差額	取得価格	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥572	¥ 972	¥400	¥667	¥1,214	¥546	\$6,231	\$11,330	\$5,099
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	96	114	17	899	1,067	167
	¥572	¥ 972	¥400	¥764	¥1,328	¥564	\$7,131	\$12,398	\$5,266
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥183	¥ 157	¥(26)	¥127	¥ 111	¥(16)	\$1,193	\$ 1,042	\$ (150)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	89	81	(8)	—	—	—	—	—	—
	¥272	¥ 238	¥(34)	¥127	¥ 111	¥(16)	\$1,193	\$ 1,042	\$ (150)
合計	¥844	¥1,210	¥366	¥892	¥1,440	¥548	\$8,324	\$13,440	\$5,116

(2) 2002年および2003年の12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	2002			2003			2003		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	¥175	¥152	¥55	¥18	¥25	¥—	\$170	\$235	\$—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2002	2003	2002	2003
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券				
店頭売買株式を除く非上場株式	¥2,011	¥1,319	\$12,313	\$12,313
割引興業債券	6	—	—	—
中期国債ファンド	2	2	20	20
優先出資証券	11	10	93	93

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債権の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2002		2003		2003	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
①債券						
国債・地方債等	¥—	¥—	¥—	¥—	\$—	\$—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	6	—	—	—	—	—
②その他	—	10	—	10	—	93
合計	¥ 6	¥10	—	¥10	—	\$93

5. デリバティブ取引

2002年および2003年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2002		2003	
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	—	—	—	—
	百万円			
	2003		2003	
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	¥377	¥377	¥336	¥(41)
	千米ドル			
	2003		2003	
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	\$3,521	\$3,521	\$3,135	\$(385)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

6. 棚卸資産

2002年および2003年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
商品・保守部品	¥15,180	¥14,820	\$138,312
仕掛品	680	1,587	14,817
貯蔵品	139	166	1,554
	¥15,999	¥16,574	\$154,684

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2002年および2003年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.90%と0.77%となっています。

2002年および2003年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
銀行からの長期借入金			
利率0.60%から3.50%	¥4,294	¥12,102	\$112,949
円建社債			
固定利率2.66% 満期：2003年11月	2,300	—	—
円建社債			
固定利率3.04% 満期：2003年2月	1,000	—	—
円建社債			
固定利率0.75% 満期：2004年3月	2,000	2,000	18,665
	9,594	14,102	131,615
1年以内返済（償還）予定分	(6,886)	(8,224)	(76,753)
	¥2,708	¥ 5,878	\$ 54,861

2003年12月31日現在、長期債務の各年度に返済・償還する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2004年	¥ 8,224	\$ 76,753
2005年	5,635	52,596
2006年	172	1,611
2007年	40	373
2008年以降	30	279
	¥14,102	\$131,615

2002年および2003年12月31日現在、短期借入金と長期債務（長期債務の1年内返済・償還予定部分を含む）に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
土地	¥2,786	¥1,117	\$10,433
建物	5,142	835	7,793
定期預金	11	11	102
	¥7,939	¥1,964	\$18,330

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。ただし、一部の連結子会社は、大塚商会厚生年金基金以外の総合設立型基金に加入しています。また、一部の連結子会社は上記退職給付制度の一部または全てを設けていません。

(2) 退職給付債務およびその内訳(2002年および2003年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
退職給付債務	¥(50,157)	¥(58,148)	\$ (542,679)
年金資産	28,278	34,325	320,349
	(21,879)	(23,822)	(222,330)
会計基準変更時差異の未処理額	6,382	4,271	39,868
未認識過去勤務債務	(2,960)	(2,714)	(25,335)
未認識数理計算上の差異	11,187	12,212	113,979
	(7,270)	(10,052)	(93,817)
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金	¥ (7,270)	¥(10,052)	\$ (93,817)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 2003年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高には726百万円(6,779千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3) 退職給付費用の内訳(2002年1月から2002年12月まで、および2003年1月から2003年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
勤務費用	¥3,618	¥2,905	\$27,120
利息費用	1,188	1,248	11,653
期待運用収益	(1,294)	(1,107)	(10,337)
会計基準変更時差異の費用処理額	2,129	2,135	19,934
過去勤務債務の費用処理額	(63)	(252)	(2,356)
数理計算上の差異の費用処理額	518	974	9,098
臨時に支払った割増退職金	55	3	34
原則法への変更に伴い発生した債務の費用処理額	54	—	—
退職給付費用(純額)	¥6,205	¥5,908	\$55,145

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2002年および2003年12月31日現在)

	2002	2003
1. 割引率	2.5%	2.0%
2. 期待運用収益率	4.5%	3.9%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
6. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 偶発債務

当社は2002年および2003年12月31日において以下の借入に対する債務保証を実施しています。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
借入先			
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	¥ 78	¥48	\$453
EMT Software, Inc.	22	—	—
	¥100	¥48	\$453

10. 所得税

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2003年12月31日現在で42.1%です。2003年12月31日現在で、法定実効税率から法人税等の負担率への調整は次のとおりです。

法定実効税率	42.1%
交際費	2.5
資本についての住民税	2.6
評価引当金額	0.9
連結調整勘定	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6
IT投資減税	(5.5)
その他	(0.5)
法人税等の負担率	44.3%

2002年および2003年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 199	¥ 254	\$ 2,375
事業税	193	304	2,845
賞与引当金	547	737	6,878
退職給付引当金	2,067	3,412	31,852
役員退職慰労金	304	327	3,053
会員権	300	303	2,833
ソフトウェア開発費	252	157	1,466
繰越欠損金	424	884	8,254
未実現利益の消去	453	461	4,304
その他	269	652	6,093
繰延税金資産合計	5,008	7,495	69,956
評価性引当額	(399)	(714)	(6,669)
差引：繰延税金資産	4,609	6,781	63,286
繰延税金負債			
プログラム準備金	2,244	2,397	22,375
有価証券評価差額	154	223	2,083
その他	20	19	180
繰延税金負債合計	2,418	2,640	24,639
繰延税金資産(純額)	¥2,191	¥4,141	\$38,647

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成15年4月1日に施行されました。

この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は67百万円（627千米ドル）、再評価に係る繰延税金資産は288百万円（2,692千米ドル）減少し、土地再評価差額は288百万円（2,692千米ドル）、その他有価証券評価差額は7百万円（71千米ドル）増加しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は74百万円（699千米ドル）減少しております。

11. キャッシュフロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
現金・預金及びその他の現金等価物	¥5,696	¥4,353	\$40,626
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,398)	(1,332)	(12,439)
現金及び現金同等物	¥4,298	¥3,020	\$28,187

(2002年12月期)

当連結会計年度に(株)テンアートニ(連結子会社)と合併したノーザンライツコンピュータ(株)(関連会社)より引き継いだ資産および負債はつぎのとおりです。

合併により増加した資本金及び資本剰余金はそれぞれ150百万円及び43百万円です。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥257	\$2,143
固定資産	34	283
資産合計	¥291	\$2,426
流動負債	¥ 98	\$ 817
負債合計	¥ 98	\$ 817

12. 後発事象

(1) 利益処分

2003年12月31日に終了する事業年度に関する利益処分について、以下のとおり2004年3月30日の定時株主総会において承認されました。

利益処分	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥20.00)	¥632	\$5,898

(2) 厚生年金基金代行返上

当社および連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は5,481百万円（51,159千米ドル）であります。

13. リース取引

2002年および2003年の12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
取得価額	¥6,958	¥6,465	\$60,343
減価償却累計額	(3,824)	(4,298)	(40,118)
期末帳簿価額	¥3,134	¥2,167	\$20,225

2002年および2003年の12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
1年内	¥1,492	¥1,141	\$10,656
1年超	1,712	1,063	9,926
	¥3,204	¥2,205	\$20,583

2002年および2003年の12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
支払リース料	¥1,621	¥1,650	\$15,404
減価償却費	1,526	1,506	14,061
支払利息	101	73	686

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2002年および2003年の12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2002	2003	2003
1年内	¥ 70	¥204	\$1,911
1年超	109	150	1,408
	¥179	¥355	\$3,319

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の時価と帳簿価額との差額は1,344百万円(12,548千米ドル)です。

15. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2002年および2003年の12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

	百万円					
	2002					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥219,690	¥103,380	¥1,219	¥324,289	¥ —	¥324,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	60	985	1,065	(1,065)	—
営業費用	219,710	103,440	2,204	325,354	(1,065)	324,289
営業利益	¥ 5,218	¥ 7,716	¥ 44	¥12,978	¥ (4,988)	¥ 7,990
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 78,811	¥ 49,391	¥1,493	¥129,695	¥18,868	¥148,563
減価償却費	3,294	2,792	19	6,105	283	6,388
資本的支出	4,268	2,245	—	6,513	1,137	7,650

	百万円					
	2003					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥225,842	¥116,665	¥1,869	¥344,377	¥ —	¥344,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	131	1,982	2,229	(2,229)	—
営業費用	225,958	116,796	3,851	346,606	(2,229)	344,377
営業利益	¥ 7,165	¥ 7,096	¥ 86	¥ 14,347	¥ (5,126)	¥ 9,221
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 84,943	¥ 54,440	¥2,703	¥142,088	¥20,055	¥162,144
減価償却費	3,444	2,629	42	6,115	588	6,704
資本的支出	13,599	7,570	2	21,172	3,324	24,496

	千米ドル					
	2003					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	\$2,107,722	\$1,088,802	\$17,447	\$3,213,972	\$ —	\$3,213,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	1,225	18,501	20,809	(20,809)	—
営業費用	2,108,804	1,090,027	35,949	3,234,781	(20,809)	3,213,972
営業利益	\$ 66,870	\$ 66,226	\$ 807	\$ 133,904	\$ (47,839)	\$ 86,064
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 792,757	\$ 508,081	\$25,235	\$1,326,074	\$187,174	\$1,513,249
減価償却費	32,143	24,536	399	57,078	5,490	62,569
資本的支出	126,916	70,657	20	197,595	31,024	228,619

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(会計方針の変更)

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は217百万円(2,029千米ドル)減少し、営業利益は同額増加し、また「サービス&サポート事業」の営業費用は217百万円(2,029千米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。

株式会社大塚商会 取締役会宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2002年および2003年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュフロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施した。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会および連結子会社の2002年および2003年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、およびキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(注記1(1)参照)に従い全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

追記情報

1. 注記2(16)に記載されているとおり、会社は、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。
2. 注記12(2)に記載されているとおり、会社及び連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、2004年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

中央青山監査法人

東京、日本
2004年3月30日